

平成 27 年度
(第 12 期)
事業計画

平成 27 年 3 月

東京地下鉄株式会社



はじめに

当社は、中期経営計画「東京メトロプラン 2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」(平成 25 年度～平成 27 年度)において、鉄道機能の強化によりお客様にさらなる安心を提供すること、沿線の活性化により東京とともに成長すること、社員一人ひとりが困難な課題にも積極的に挑戦していくことを目指してきた。具体的には、自然災害対策の推進、鉄道の安全・安定運行に向けた取組み、輸送改善・ネットワーク強化に向けた取組み、お客様視点に立ったサービスの充実に加え、沿線活性化・まちづくり、海外への展開、研究・開発等といった新たな施策についても、積極的に取り組むことで、企業価値の向上に努めてきた。

昨今の日本経済において、景気は持ち直しつつあり、東京では通勤需要が増勢を維持し、経済活動も活性化している。一方で、中長期的には当社の事業基盤である 1 都 3 県(東京・神奈川・千葉・埼玉)の人口減少が見込まれるとともに、少子・高齢化の進展、労務単価や物価の上昇による修繕費等の増加等、経営環境は一層厳しさを増していくことが予想される。そのため、当社は、持続的に企業価値を高めるための取組みを着実に進めていかなければならない。

平成 26 年 9 月に、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組みをまとめた「東京メトロ“魅力発信”プロジェクト」を発表した。平成 27 年度は、中期経営計画の最終年度であるとともに、2020 年に向けて取組みを本格化させていく年でもあることから、あらためてグループ理念「東京を走らせる力」を念頭に、中長期視点で東京メトログループが取り組むべき様々な施策を実現していくことで、持続的な企業価値の向上を図り、全てのステークホルダーから信頼され、選択され、支持される企業グループを目指していく。

平成 27 年度事業計画

1 さらなる安心の提供

(1) 鉄道の安全・安定運行に向けた取組み

- ア ホームドア整備について、銀座線では設置に向け各駅で必要な準備工事を行うとともに上野駅渋谷方面ホームへ設置し、供用を開始する。また、日比谷線への設置に向けて設計を実施し、千代田線ではホーム補強工事を進める。さらに、車両のドア位置及びドア幅が異なる列車が運行されている路線への早期設置に向けて、大開口ホームドア 1 開口分を東西線妙典駅での実証実験を実施する。その結果を踏まえ、都心部駅における試験実施を検討する。
- イ 戸挟み対策や列車風対策、列車との間隙対策等、ホームにおける安全性向上施策を推進する。
- ウ 火災対策として、排煙設備が未整備である駅について整備を完了する。
- エ トンネル等の構築物劣化対策として、日常の検査・補修を確実に継続する。
- オ 総合指令所について、免震化、非常電源の長時間化、通信設備の改良、浸水対策等の機能強化に加え、異常気象、事故防止等を想定した指令運用機能の強化を推進する。
- カ 対策本部設置・運営訓練、異常時総合想定訓練等の実施結果のフォローアップ及び見直しにより、異常時対応能力を向上させる。
- キ 走行安全性向上のため、車輪とレール間の潤滑最適化、PQ モニタリング台車や走行状態監視装置による営業線での連続的・恒常的な脱線係数監視、文献調査及び情報共有化等の取組みを継続して行うとともに、安全性の向上を目指した新技術の開発を推進する。
- ク 駅係員・ガードマンによる巡回等を行うことで、駅構内及び車内のセキュリティを強化する。また、車両基地の防犯体制も強化する。
- ケ 総合研修センター（仮称）を設立し、鉄道システム全体での知識・技術の習得・伝承をするとともに、同業他社、海外鉄道会社の方々の受入や交流の場としての活用を通じて、鉄道業界全体の発展につなげていく。

(2) 自然災害対策の推進

- ア 施設の耐震性の強化として、これまで実施してきた阪神・淡路大震災後の緊急耐震補強工事に加え、従来補強不要と判定されていた高架橋柱の全数を対象に、引き続き耐震補強工事を推進する。さらに、石積み擁壁について耐震補強工事を推進する。
- イ 大規模浸水対策として、換気口への新型の浸水防止機を設置完了させる。出入口について、止水板の改良、腰壁の嵩上げ、既存構造物を利用した完全防水及び建て替えによる完全防水を実施するとともに、坑口等への浸水対策についても推進する。
- ウ 地震発生時には、地震警報装置及び早期地震警報システムの活用により、輸送の安全確保に努める。
- エ 災害等の発生による停電等で自力走行不能な駅間停止列車から駅構内へお客様を迅速に避難誘導するための設備として、軌道内で使用する非常用梯子の配備を推進する。

オ 災害発生時に、訪日外国人のお客様に対しても迅速に運行情報が提供できるよう、改札ロディスプレイの4か国語対応表示を実施する。また、駅構内一斉放送について、英語による運行情報提供の設備整備を進める。

(3) 安全管理体制の強化

ア 安全管理規程に基づき、安全内部監査を実施し、輸送の安全確保に関する業務が適切に行われていることを確認する。

イ 中期研修基本計画に基づき、安全教育の充実を図り、役員及び社員の安全意識の向上に努める。

ウ ヒューマンエラーによる事故の減少に向け、各部門でのヒューマンエラーマネジメントの定着を図る。

エ 事故情報及びヒヤリ・ハット情報の共有と活用を進める。

オ 請負工事及び委託作業の実施に当たり、安全を最優先とする鉄道事業者としての責任を踏まえ、引き続き取引先との十分な情報共有を行い、適切な管理・監督を行うことで、事故の未然防止を図る。

(4) 輸送改善

ア 銀座線において、遅延吸収能力の改善等、さらなる安定輸送の向上を図るため、浅草駅構内の折返し線延伸を検討する。

イ 銀座線において、朝ラッシュ時間帯における上野駅始発列車の一部を浅草駅まで延長し、遅延防止と利便性向上を図る。

ウ 丸ノ内線において、6両編成の運行に対応できるよう方南町駅ホームの延伸工事を進め、池袋方面からの直通運行に向けた整備を推進する。

エ 丸ノ内線において、日中時間帯における新宿駅折返し列車の一部を荻窪駅まで延長し、利便性向上を図る。

オ 東西線において、南砂町駅における線路・ホーム増設、木場駅におけるホーム・コンコース拡幅並びに茅場町駅及び東陽町駅の改良を実施するほか、飯田橋駅～九段下駅間における折返し設備の整備などにより、混雑緩和及び乗降時間短縮による遅延防止を図るとともに、将来の列車増発を可能とする。

カ 東西線において、強風による列車遅延等を抑制するため、橋りょう及び高架橋に防風柵の設置等を推進する。

キ 東西線において、早起きキャンペーン等により、遅延の抑制及び混雑緩和を図る。

ク 千代田線北綾瀬駅～綾瀬駅間において、利便性向上、輸送力増強及び現在乗換駅となっている綾瀬駅の混雑緩和を図るため、10両編成の運行に対応できるよう北綾瀬駅ホームの延伸工事を推進し、代々木上原方面からの直通運行に向けた整備を推進する。

ケ 千代田線において、早朝時間帯における列車増発により、混雑緩和と利便性向上を図る。

コ 有楽町線・副都心線において、千川駅～小竹向原駅間連絡線工事の線路切替えを完了し、平面交差の解消による輸送の安定化を図る。また、副都心線において、東新宿駅の交互発着機能の付加により遅延対策を図るほか、明治神宮前駅において平日の日中時間帯に急行列車を停車し、お客様の利便性向上を図る。

サ 半蔵門線において、表参道駅～青山一丁目駅間の信号設備改良及び清澄白河駅～押上駅間 2 分時隔化により遅延防止を図るとともに、清澄白河駅折返し列車の一部を押上駅まで延長することで、輸送の安定化及び利便性向上を図る。

(5) お客様視点に立ったサービスの充実

ア 駅構内のバリアフリー化の一環として、積極的な用地取得等により、エレベーターの設置を進める。エレベーターによる 1 ルート整備率 100% 実現に向け取り組むことに加え、病院に近い駅などに複数ルートを整備するほか、乗換ルートへの整備を進める。さらに、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、競技場周辺駅等に複数ルートへの整備を推進する。また、多機能トイレについても、整備率 100% を目指す。

イ 銀座線において、全ての駅改装、ホームドア設置等の大規模なリニューアルに向け、下町エリア（浅草駅～神田駅）の改装工事に着手するとともに、新型車両を順次導入する。銀座駅においては、引き続き駅デザインコンペを推進し、地域との連携を重視し魅力ある駅づくりを推進する。また、渋谷駅街区基盤整備の一環として銀座線渋谷駅の移設・改良工事についても引き続き取り組み、乗換利便性の向上及びバリアフリー設備の整備等を図る。

ウ 駅の混雑緩和を図るため、新橋駅の改良工事や虎ノ門駅の出入口新設等工事、築地駅の出入口新設工事を推進する。

エ 地下における駅冷房設備整備を完了させる。

オ 千代田線において、新型車両を順次導入する。

カ ホームベンチの増設・更新を推進する。

キ 案内情報を充実させた自動旅客案内装置を日比谷線・千代田線から順次導入する。

ク 駅構内デジタルサイネージ、改札口や車内のディスプレイ、ツイッター等、多様な情報発信ツールの活用により、駅や車内において適時適切な情報を提供する。また、駅係員用の情報端末としてタブレットを全駅に導入し、お客様対応の充実を図る。

ケ 訪日外国人のお客様向けに、ウェルカムボードの増設や、無料 Wi-Fi サービス等を実施する。

コ 駅ナンバリングのさらなる活用等、駅構内におけるわかりやすいご案内を目指し、案内サインを南北線から順次リニューアルする。

サ お客様からのご意見・ご要望やお客様モニターからいただいた声等を踏まえた施策をこれまで以上に迅速かつ確実に実施できるよう、関係部署間の連携を強化する。

シ お客様の利便性の向上を図るため、東京都交通局と連携し、サービスの一体化を積極的に推進する。具体的には、訪日外国人のお客様向けに駅名の英訳表記を付記するとともに、国内外の旅行者向けの両地下鉄共通乗車券「Tokyo Subway Ticket」の有効期限を 24 時間単位化する。また、青山一丁目駅において改札通過サービスを実施するとともに、都営地下鉄との乗換駅における乗継ルートへのエレベーター整備を引き続き推進する。このほか、さらなる乗継改善等についても引き続き検討する。

ス ICT の活用等による新たなサービスを検討する。

2 東京とともに成長

(1) 「人の動き」の創出による沿線活性化・まちづくり

- ア 自治体や商店街等の沿線地域や、相互直通運転先の各社と連携した各種イベントやタイアップの実施等の施策を、これまで以上に企画、推進する。
- イ 「街の御用聞き」プロジェクトにより、社員が自ら街の情報を収集し、街の取組みに参画するなど、街の賑わい創出を図る。
- ウ より良いまちづくりに寄与するため、駅周辺の再開発に際しては、積極的に連携していく。交通結節機能の強化等に貢献していくため、日比谷線の霞ヶ関駅～神谷町駅間に虎ノ門新駅（仮称）の整備を進めていく。
- エ 沿線地域の活動への参加や協賛を行うとともに、事業を通じ、地域社会とのコミュニケーションを深化する。
- オ 地下鉄ネットワークとの補完による沿線地域の移動利便性向上を目的として、関係団体が行うコミュニティサイクルシステムに関する検討会等に参加し、検討の深度化を進めていく。

(2) 営業推進施策

- ア シニア、訪日外国人のお客様のニーズを捉えた各種施策を検討、実施し、ご利用機会を創出する。
- イ お客様のニーズを的確に捉えた企画乗車券を発売する。
- ウ ICカード「PASMO」の機能を活用した各種イベントを実施する。

(3) 鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本とした積極的な関連事業の展開

・流通事業

- ア 「Echika 池袋」等において駅構内店舗を新設する。
- イ 「Echika fit 銀座」等の駅構内店舗等において、収益力向上のため、テナント入れ替え等のリニューアルを推進する。
- ウ 「ANA To Me CARD PASMO JCB（ソラチカカード）」 「Tokyo Metro To Me CARD Prime」をはじめとした「Tokyo Metro To Me CARD」について、各種キャンペーンの実施や提携先の拡大を図り、魅力を向上させる。

・不動産事業

- ア 鉄道事業とのシナジー効果を期待できる不動産を取得する。また、半蔵門駅及び新宿御苑前駅のバリアフリー設備整備に合わせ、開発を行う。
- イ 既存の営業物件のサービスレベルと収益力の向上を図る。

・広告・IT事業

- ア 車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」の拡大を図り、さらなる導入を進める。
- イ 駅コンコースにおけるデジタルサイネージ「Metro Concourse Vision」の設置を拡大し、駅空間における広告の魅力を高める。
- ウ 広告クライアントのニーズに応えた柔軟な商品設計により、媒体価値の維持向上を図る。

・その他

新規事業を創出していく。

3 新たな可能性への挑戦

(1) 海外への展開

- ア 引き続きハノイ市都市鉄道の運営・維持管理会社の設立等の海外都市鉄道整備事業の支援を行う。
- イ ハノイ市都市鉄道管理委員会と締結した相互の友好・協力に関する覚書に基づく人的交流等により、ハノイ市に対し継続的に協力を行う。
- ウ 海外都市鉄道整備事業等に係る他国での案件についても、関係各所と連携を密にしながら技術協力の可能性を探っていく。

(2) 研究・開発

- ア 大規模停電が発生したときに、駅間に停止した列車を最寄駅まで走行できるようにするための非常電源を整備する。銀座線では車両に走行用バッテリーを搭載するほか、お客様の歩行が難しい長大橋りょう区間の対応として、地上側への走行用バッテリーを設置する。
- イ トンネルの長寿命化に向け、地下水に塩分が含まれている箇所での、鉄筋の腐食を抑える補修工法の試験施工等を行う。またトンネル等の変状の原因を詳細に調査し、対策の検討を進める。
- ウ 無線による列車制御システムの研究を進めるにあたり、システム全体の仕様を検討するとともに安全性の検証を行う。
- エ 東西線木場駅において、地下で列車を運行しながら掘削を進め、駅構築シールドを順次解体し、改札階等の新たな空間を生み出す世界初の工事を実施する。
- オ 営業線改良工事における、新旧建造物の接合技術の向上を目指した研究・開発を推進する。

4 組織活性化・社会との調和ほか

(1) 組織活性化

- ア チャレンジングで風通しの良い企業風土を目指し、経営層と社員のコミュニケーションを目的とした「チームメトロミーティング」を推進するとともに、社内提案制度を充実させる。
- イ 業務プロセスの見直し等、事務部門におけるワークスタイルの改善（働き方の見直し）を推進する。
- ウ 中期研修基本計画に基づき、研修を充実させ、社員の能力向上を図る。
- エ グループ外企業との人事交流を積極的に実施する。
- オ 女性及び障がい者の雇用を推進することにより、ダイバーシティを促進する。
- カ 社員が働きやすい職場環境を整備する。

(2) 効率的な事業運営

ICTの活用等によるコスト削減活動・生産性向上活動を通じた効率的な事業運営を推進する。

(3) 経営の仕組み構築

- ア コンプライアンス意識の浸透を図るため、階層別研修、グループ全社員研修等を継続的に実施する。
- イ グループ全体でのリスクマネジメント強化により、リスクを的確に把握し、適切な対応を図る。
- ウ 事業継続計画の大規模水害編を策定するとともに、これまでに策定した事業継続計画について、内容の周知、浸透を図る。

(4) 社会との調和

- ア 長期環境戦略に基づく環境施策として、環境配慮型車両の導入、LEDを用いたサインシステム、車両照明及び駅照明の導入を進める。また、丸ノ内線四ツ谷駅等へ太陽光発電システムの導入、総合研修センター（仮称）等へ地中熱を利用した空調システムの導入等を進める。また、廃車車両のリサイクルを図る。
- イ 駅補助電源装置を現在設置している東西線に加え、丸ノ内線に拡大し、省エネルギー化を図る。さらに、他路線への展開を検討する。
- ウ 社会環境報告書、ホームページ等を通じた情報発信により、環境コミュニケーション活動を推進する。
- エ 環境マネジメントシステムの当社グループ全体での運用・定着を図る。
- オ 沿線のお客様の子育てを応援するため、保育所運営事業者と連携して妙典駅周辺の高架下で保育所を展開するほか、その他の地域での展開を検討していく。
- カ 「良き企業市民」として社会の持続的発展に寄与するため、教育・文化・スポーツなどの分野を通じた社会貢献活動を展開する。
- キ 職業体験テーマパーク（キッザニア東京）に出展する。
- ク 社会貢献活動状況に関する情報発信の充実を図る。
- ケ 海外からの視察・訪問・研修の受け入れ等、国際協力・交流活動を推進する。

(参考)

平成27年度設備投資予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
安 全 対 策	53,161
保 安 度 向 上	18,077
車 両 更 新	23,818
ホ ー ム ド ア 整 備	3,682
そ の 他	7,583
自 然 災 害 対 策	4,829
輸 送 改 善	8,562
旅 客 サ ー ビ ス	44,726
バ リ ア フ リ ー 整 備	22,169
駅 空 間 整 備	9,957
改 札 周 辺 利 便 向 上	1,038
そ の 他	11,561
関 連 事 業	6,496
不 動 産 事 業	5,236
流 通 事 業	1,260
経 営 効 率 化	5,672
環 境 対 策 そ の 他	10,290
合 計	133,739

(注)百万円未満切り捨て表示